



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL https://www.geo-code.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始日 2024年5月16日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,520	0.1	△5	—	22	△81.3	14	△82.2
2023年2月期	1,519	—	97	△49.8	119	△39.1	79	△40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	5.20	5.13	1.2	1.1	△0.4
2023年2月期	30.21	29.53	6.7	6.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期の期首から適用しており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる2023年2月期の売上高については、対前期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,940	1,219	62.9	441.67
2023年2月期	2,014	1,239	61.5	454.81

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,219百万円 2023年2月期 1,239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	26	△7	△110	1,216
2023年2月期	74	△19	△5	1,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	49.7	3.4
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	55	384.6	4.5
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭(創業20期記念配当)

2. 2025年2月期の配当予想額は未定であります。当社は安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715	12.8	40	—	59	165.1	30	116.4	11.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	2,761,700株	2023年2月期	2,726,300株
2024年2月期	5株	2023年2月期	—株
2024年2月期	2,733,111株	2023年2月期	2,637,046株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が一層進むなかで、資源高や円安に伴う価格転嫁の動きやインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な金融引締め政策が継続するなかでの海外経済の潮流や金融市場の動向、中国経済の先行き、中東地域やウクライナをめぐる情勢、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があります。複雑化した国際情勢のなかで先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆3,330億円（前年比7.8%増）規模に拡大しており（出所：「2023年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2022年度の1兆2,062億円から5年後の2027年度には2兆989億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2023」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当事業年度において当社ではこのような市場環境を背景として、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,520,546千円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面では、Web業界の人材流動性が高止まりするなか、引き続き人材採用と並行して業務委託を積極的に活用したことに加えて、2023年2月期の決算作業の過程で発覚した当社元従業員による不正事案に関する調査費用及び会計監査費用を計上したこと等が影響し、営業損失は5,766千円（前事業年度は営業利益97,653千円）、経常利益は22,332千円（前年同期比81.3%減）、当期純利益は14,212千円（同82.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、当事業年度の期首より、「クラウドセールステック事業」の量的重要性が高まったことから、報告セグメントを「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメントごとの経営成績については、変更後の区分方法により必要な財務情報を遡って作成することが難しいことから前年同期の比較情報を記載せずに説明しております。

（Webマーケティング事業）

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、既存顧客への提案力を高めてアップセルやクロスセルをより一層推進いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高1,338,255千円、セグメント利益369,555千円となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

（クラウドセールステック事業）

クラウドセールステック事業においては、顧客のツール導入・定着支援、マーケティング機能やAI（人工知能）を活用した新機能開発、周辺サービスを提供する他社ツールとの接続強化等によりツールの機能と利便性の向上に継続的に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における売上高182,291千円、セグメント損失884千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は1,940,421千円となり、前事業年度末に比べて74,432千円減少いたしました。

流動資産は1,602,204千円となり、前事業年度末に比べ68,489千円減少いたしました。これは主に前渡金が19,171千円、仕掛品が10,577千円それぞれ増加した一方で、納税及び配当金の支払等により現金及び預金が92,272千円減少したことによるものであります。

固定資産は338,216千円となり、前事業年度末に比べ5,942千円減少いたしました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得により14,169千円増加した一方で、固定資産の償却により18,207千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は720,651千円となり、前事業年度末に比べて54,254千円減少いたしました。

流動負債は648,920千円となり、前事業年度末に比べ8,091千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払消費税等が22,324千円、広告仕入等の増加により買掛金が11,513千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が24,947千円、契約負債が13,374千円減少したことによるものであります。

固定負債は71,730千円となり、前事業年度末に比べ46,163千円減少いたしました。これは主にリース債務が2,512千円増加した一方で、長期借入金が48,644千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,219,769千円となり、前事業年度末に比べ20,177千円減少いたしました。

これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,254千円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が26,682千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して92,272千円減少し、1,216,526千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,182千円（前年同期比65.1%減）となりました。これは主に、減少要因としてその他の流動資産の増加額15,374千円、法人税等の支払額13,697千円があった一方で、増加要因として未払消費税等の増加額22,965千円、税引前当期純利益22,332千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,928千円（前年同期は19,306千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出5,526千円、有形固定資産の取得による支出2,402千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110,526千円（前年同期は5,491千円の使用）となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入100,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,508千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出173,591千円、配当金の支払額40,791千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社の主たる事業領域であるインターネット広告市場及びSaaS市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。

当社は、引き続きWebマーケティング事業とクラウドセールススタック事業を中心に、安定的かつ継続的な事業拡大を目指しており、2025年2月期においては、引き続きWeb広告及びクラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の売上高を伸ばさせるとともに、オーガニックマーケティングでは自社メディアを活用したサービスの拡充等を推進いたします。

こうしたなかで、営業・マーケティング要員やサービス要員の積極的な人材採用及び採用後の定着化・戦力化に要する費用や販促・マーケティング費用を見込んでおり、上期はこれらの先行コストが発生するものの、売上を積み上げていき、営業利益は、通期で黒字になる下期偏重の計画としております。また、経常利益は、売上高の伸長に伴うカード決済に係るキャッシュバック収益の増加等を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,715百万円、営業利益40百万円、経常利益59百万円、当期純利益30百万円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,798	1,216,526
売掛金	298,985	287,054
仕掛品	10,343	20,920
貯蔵品	100	70
前渡金	19,938	39,109
前払費用	24,708	24,887
その他	16,748	17,746
貸倒引当金	△8,928	△4,110
流動資産合計	1,670,694	1,602,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,908	42,908
減価償却累計額	△14,937	△17,231
建物（純額）	27,970	25,676
工具、器具及び備品	37,383	35,279
減価償却累計額	△32,026	△31,428
工具、器具及び備品（純額）	5,356	3,851
リース資産	5,593	11,834
減価償却累計額	△815	△3,384
リース資産（純額）	4,777	8,449
有形固定資産合計	38,104	37,977
無形固定資産		
ソフトウェア	19,035	22,339
その他	3,192	—
無形固定資産合計	22,228	22,339
投資その他の資産		
差入保証金	170,600	170,550
敷金	70,995	67,024
破産更生債権等	470	146
長期前払費用	5,534	2,288
繰延税金資産	36,696	38,036
貸倒引当金	△470	△146
投資その他の資産合計	283,826	277,899
固定資産合計	344,159	338,216
資産合計	2,014,853	1,940,421

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,224	262,738
1年内返済予定の長期借入金	156,929	131,982
リース債務	1,524	3,244
未払金	10,927	14,784
未払費用	74,593	75,576
未払法人税等	10,788	—
契約負債	133,269	119,895
預り金	4,054	4,194
受注損失引当金	3,040	3,334
その他	10,659	33,170
流動負債合計	657,012	648,920
固定負債		
長期借入金	113,923	65,279
リース債務	3,885	6,397
その他	86	54
固定負債合計	117,894	71,730
負債合計	774,906	720,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,573	361,827
資本剰余金		
資本準備金	286,073	289,327
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	302,073	305,327
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	579,300	552,618
利益剰余金合計	579,300	552,618
自己株式	—	△3
株主資本合計	1,239,947	1,219,769
純資産合計	1,239,947	1,219,769
負債純資産合計	2,014,853	1,940,421

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,519,075	1,520,546
売上原価	656,581	704,377
売上総利益	862,493	816,169
販売費及び一般管理費	764,839	821,935
営業利益又は営業損失(△)	97,653	△5,766
営業外収益		
受取利息	13	13
受取手数料	23,112	20,021
受取保険金	—	7,350
その他	876	2,251
営業外収益合計	24,002	29,636
営業外費用		
支払利息	1,919	1,536
その他	72	—
営業外費用合計	1,991	1,536
経常利益	119,665	22,332
税引前当期純利益	119,665	22,332
法人税、住民税及び事業税	36,863	9,461
法人税等調整額	3,138	△1,340
法人税等合計	40,002	8,120
当期純利益	79,663	14,212

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		—	—	998	0.1
II 労務費		330,666	50.6	318,755	44.9
III 外注費		204,366	31.3	261,652	36.8
IV 経費	※1	118,627	18.1	128,984	18.2
当期総費用		653,660	100.0	710,390	100.0
期首仕掛品棚卸高		17,861		10,343	
他勘定受入高	※2	—		4,270	
合計		671,522		725,003	
期末仕掛品棚卸高		10,343		20,920	
他勘定振替高	※3	4,270		—	
受注損失引当金繰入額		△327		294	
当期売上原価		656,581		704,377	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
地代家賃 (千円)	57,187	54,379
通信費 (千円)	21,185	19,977

※2. 他勘定受入高は、成果物引渡しの合意解約により未収入金を振り替えたものであります。

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
未収入金 (千円)	4,270	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	351,516	279,016	16,000	295,016	499,637	499,637	1,146,170	1,146,170
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	7,057	7,057		7,057			14,114	14,114
当期純利益					79,663	79,663	79,663	79,663
当期変動額合計	7,057	7,057	—	7,057	79,663	79,663	93,777	93,777
当期末残高	358,573	286,073	16,000	302,073	579,300	579,300	1,239,947	1,239,947

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	358,573	286,073	16,000	302,073	579,300	579,300	—	1,239,947	1,239,947
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,254	3,254		3,254				6,508	6,508
剰余金の配当					△40,894	△40,894		△40,894	△40,894
当期純利益					14,212	14,212		14,212	14,212
自己株式の取得							△3	△3	△3
当期変動額合計	3,254	3,254	—	3,254	△26,682	△26,682	△3	△20,177	△20,177
当期末残高	361,827	289,327	16,000	305,327	552,618	552,618	△3	1,219,769	1,219,769

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	119,665	22,332
減価償却費	12,051	18,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,455	△5,141
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△327	294
受取利息	△13	△13
受取手数料	△23,112	△20,021
受取保険金	—	△7,350
支払利息	1,919	1,536
売上債権の増減額（△は増加）	33,142	11,930
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,721	△10,546
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△17,107	△15,374
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△5,534	3,245
破産更生債権等の増減額（△は増加）	92	323
仕入債務の増減額（△は減少）	20,958	11,513
未払費用の増減額（△は減少）	2,822	983
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△722	△700
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	—	△8,970
契約負債の増減額（△は減少）	△2,789	△13,374
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,209	22,965
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,568	4,079
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	△32
小計	130,444	15,888
利息の受取額	13	13
受取手数料の受領額	15,284	18,115
保険金の受取額	—	7,350
利息の支払額	△1,885	△1,486
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△68,924	△13,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,932	26,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,304	△2,402
無形固定資産の取得による支出	△17,252	△5,526
敷金の回収による収入	1,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,306	△7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△168,849	△173,591
リース債務の返済による支出	△756	△2,649
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,114	6,508
配当金の支払額	—	△40,791
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,491	△110,526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,135	△92,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,663	1,308,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,798	1,216,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Webマーケティング事業」は、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」及び「Web広告」等を一社完結で提供することにより、顧客に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

「クラウドセールステック事業」は、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、「Webサイト制作」で培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、必須機能を厳選のうえ搭載したツールとして低価格で提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等の情報

当社は、開示上の重要性の観点から「Webマーケティング事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、その他の事業セグメントである「クラウドセールステック事業」の量的重要性が増したことから、当事業年度の期首より「Webマーケティング事業」と「クラウドセールステック事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分により作り直した情報を開示することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	924,694	—	924,694	—	924,694
Web広告	409,433	—	409,433	—	409,433
クラウドサービス	—	182,291	182,291	—	182,291
顧客との契約から生じる収益	1,334,127	182,291	1,516,418	—	1,516,418
その他の収益	4,128	—	4,128	—	4,128
外部顧客への売上高	1,338,255	182,291	1,520,546	—	1,520,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,338,255	182,291	1,520,546	—	1,520,546
セグメント利益又は損失（△）	369,555	△884	368,670	△374,437	△5,766
セグメント資産	525,775	22,756	548,531	1,391,889	1,940,421
その他の項目					
減価償却費	7,839	927	8,767	9,440	18,207

- （注）1. セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
1株当たり純資産額	454円81銭	441円67銭
1株当たり当期純利益	30円21銭	5円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円53銭	5円13銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	79,663	14,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,663	14,212
普通株式の期中平均株式数（株）	2,637,046	2,733,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	60,412	38,250
（うち新株予約権（株））	(60,412)	(38,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。